

ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第35期

(決算日 2022年 8月17日)

(作成対象期間 2021年 8月18日～2022年 8月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：1987年 8月22日）		
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および金融株、金融債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	百万円
31期末(2018年 8 月17日)	4,894	5	7.0	22,270.38	13.0	522.091	0.2	88.3	1.7	8.8	339
32期末(2019年 8 月19日)	4,305	5	△ 11.9	20,563.16	△ 7.7	545.522	4.5	87.8	0.7	10.9	276
33期末(2020年 8 月17日)	4,553	5	5.9	23,096.75	12.3	530.444	△ 2.8	87.7	0.9	10.5	284
34期末(2021年 8 月17日)	5,382	5	18.3	27,424.47	18.7	534.212	0.7	87.7	1.9	10.1	297
35期末(2022年 8 月17日)	5,930	5	10.3	29,222.77	6.6	522.076	△ 2.3	88.4	0.8	10.2	294

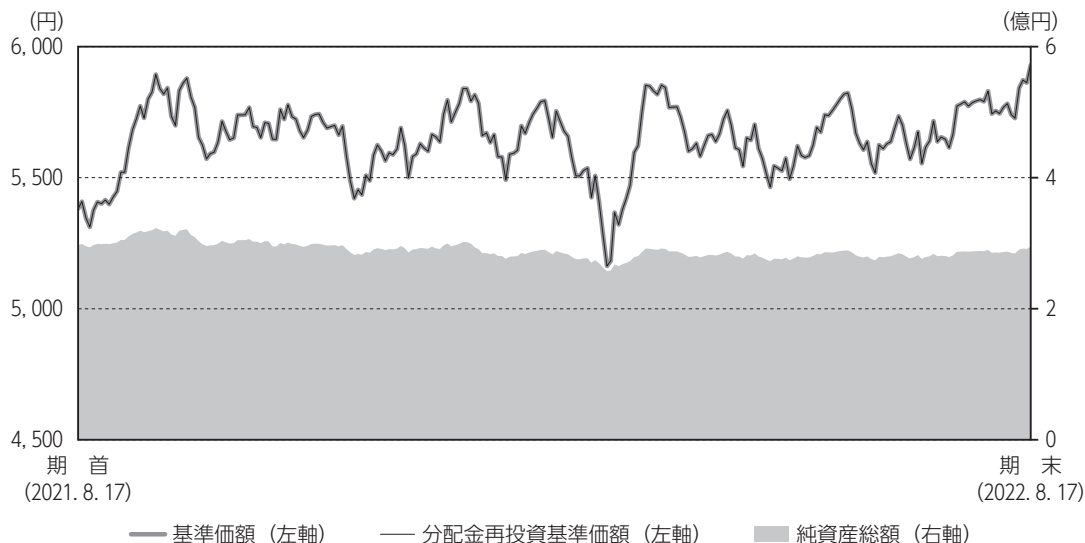
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
- (注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：5,382円

期 末：5,930円（分配金 5 円）

騰落率：10.3%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	8.7%	49.0%

基準価額の主な変動要因

50%程度組み入れている、日経平均株価への連動をめざすマザーファンドの基準価額が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン）
 フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2021年 8月17日	円 5,382	% —	円 27,424.47	% —	534.212	% —	% 87.7	% 1.9	% 10.1
8月末	5,448	1.2	28,089.54	2.4	533.627	△ 0.1	87.8	1.8	10.0
9月末	5,768	7.2	29,452.66	7.4	531.730	△ 0.5	89.2	0.6	9.7
10月末	5,646	4.9	28,892.69	5.4	531.186	△ 0.6	86.2	2.5	10.2
11月末	5,421	0.7	27,821.76	1.4	532.469	△ 0.3	86.8	2.1	10.7
12月末	5,637	4.7	28,791.71	5.0	531.310	△ 0.5	86.6	2.0	10.3
2022年 1月末	5,593	3.9	27,001.98	△ 1.5	527.510	△ 1.3	86.5	1.7	10.7
2月末	5,527	2.7	26,526.82	△ 3.3	524.780	△ 1.8	86.7	1.4	10.9
3月末	5,768	7.2	27,821.43	1.4	523.357	△ 2.0	86.6	1.7	10.4
4月末	5,652	5.0	26,847.90	△ 2.1	522.056	△ 2.3	86.9	1.2	10.7
5月末	5,674	5.4	27,279.80	△ 0.5	521.104	△ 2.5	87.1	1.1	10.6
6月末	5,631	4.6	26,393.04	△ 3.8	516.250	△ 3.4	87.5	1.0	10.7
7月末	5,791	7.6	27,801.64	1.4	519.643	△ 2.7	87.9	0.9	10.4
(期末)2022年 8月17日	5,935	10.3	29,222.77	6.6	522.076	△ 2.3	88.4	0.8	10.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 8. 18 ~ 2022. 8. 17)

■国内株式市況

国内株式市況は、新政権期待で上昇した後、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや自民党総裁選挙への期待感などから、2021年9月半ばにかけて急上昇しました。その後は、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より2021年10月にかけて、世界的なインフレ懸念により0.1%程度まで上昇しました。しかし、先進各国で金融引き締めが始まると、将来のインフレ鈍化や景気減速を織り込む動きとなり、長期金利は12月に0.05%程度まで低下しました。2022年に入ると、世界的なインフレ圧力の高まりや各国での金融引き締め加速観測を受け、長期金利は2月に0.2%台まで上昇しました。その後、ロシアによるウクライナ侵攻などで一時0.1%台半ばまで低下しましたが、ロシアに対する経済制裁が追加的なインフレ要因となったため、3月下旬には0.2%台半ばまで上昇しました。4月以降も、世界で予想以上にインフレが進んだため各国の金利が上昇し、日本の金利にも上昇圧力がかけられましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したことで、7月にかけて0.2%台前半から半ばで推移しました。当作成期末にかけては、米国でのインフレ・ピークアウト観測などを受けて一時0.1%台半ばをつける局面もあるなど、長期金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて (2021. 8. 18 ～ 2022. 8. 17)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行いました。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

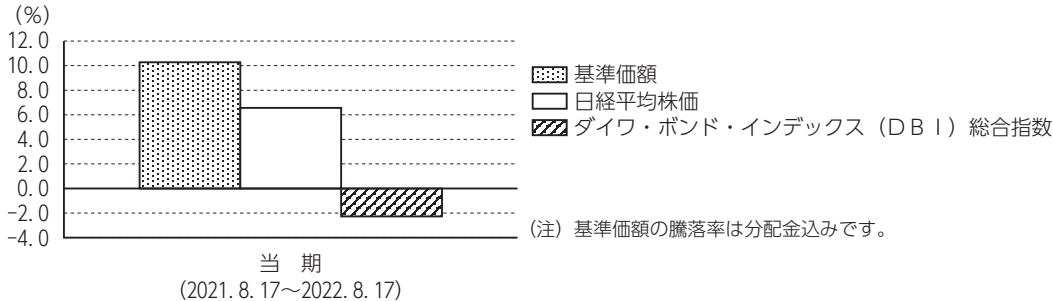
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ミリオン・インデックスマザーファンド	日経平均株価

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年 8月18日 ～2022年 8月17日	
当期分配金（税込み）（円）		5
対基準価額比率（％）		0.08
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		5
翌期繰越分配対象額（円）		1,831

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,284.24
(d) 分配準備積立金	✓ 463.57
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,836.98
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,831.98

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 18～2022. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	1. 348%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5, 654円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0. 329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 941)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 077)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 012	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 012)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	1. 366	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

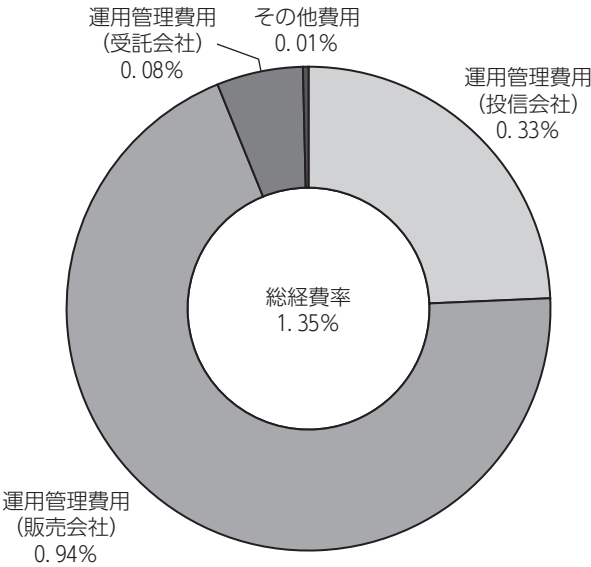
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(ー)	(ー)	18	22,776

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,776千円	1,360,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	118,784千円	15,854,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19	0.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千□	千円	千□	千円
	ー	ー	4,919	8,700

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

当 期				期 付			
買		売		株 数		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				三菱 UFJ フィナンシャル G	5.7	3,757	659
				東京海上HD	0.4	2,586	6,465
				SOMPO ホールディングス	0.3	1,507	5,026
				MS & AD	0.4	1,506	3,766
				第一生命HLDGS	0.6	1,457	2,428
				日本取引所グループ	0.5	1,327	2,654
				みずほフィナンシャルG	0.8	1,254	1,568
				三井住友フィナンシャル G	0.3	1,227	4,092
				オリックス	0.5	1,186	2,373
				野村ホールディングス	2	1,068	534

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン（従業員積立投資プラン）
 フィナンシャルミックスポートフォリオ

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	475	—	—	885	828	93.6
株式先物取引	3,245	—	—	3,667	—	—
コール・ローン	284,640	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
 ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	0	12

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
 利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
 券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (56.7%)			
めぶきフィナンシャル G	4.7	3.9	1,041
九州フィナンシャル G	2	1.8	720
ゆうちょ銀行	1.4	1	1,020
コンコルディア・フィナンシャル	3.8	3.3	1,471
ひろぎん HLDGS	1.5	1.4	868
あおぞら銀行	0.4	0.3	817
三菱UFJフィナンシャル G	34.5	28.8	21,147
りそなホールディングス	6.2	4.5	2,332
三井住友トラスト HD	1	0.9	3,909
三井住友フィナンシャル G	3.6	3.3	13,817
千葉銀行	2.8	2	1,510
群馬銀行	2.4	2.4	904
ふくおかフィナンシャル G	0.6	0.5	1,225
静岡銀行	2.1	1.7	1,414
スルガ銀行	0.8	0.8	304
八十二銀行	2.6	2.5	1,225
京都銀行	0.3	0.2	1,128
ほくほくフィナンシャル G	0.8	0.6	506
中国銀行	1	1	966
セブン銀行	3.1	3.1	806
みずほフィナンシャルG	6.7	5.9	9,404
山口フィナンシャルG	1.1	0.8	616
証券、商品先物取引業 (7.5%)			
SBI ホールディングス	0.8	0.8	2,227
野村ホールディングス	10	8	4,129
岡三証券グループ	1.6	1.6	556
東海東京HD	2.1	2.1	798
松井証券	0.8	0.8	644
極東証券	0.8	0.8	564
保険業 (23.8%)			
SOMPO ホールディングス	1.1	0.8	4,699
MS & AD	1.4	1	4,128
第一生命 HLDGS	3	2.4	5,685
東京海上HD	1.9	1.5	11,592
T&D ホールディングス	1.8	1.4	2,069
その他金融業 (12.0%)			
クレディセゾン	0.6	0.6	1,069
東京センチュリー	0.2	0.1	521
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.6	856
オリックス	3.6	3.1	7,094
三菱HCキャピタル	2.4	2.4	1,596
日本取引所グループ	1.9	1.4	3,112
合 計	株 数、 金 額	千株	千株
	銘柄数 < 比率 >	118.1	100.1
		39銘柄	39銘柄
			<40.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
金融債券	千円 30,000	千円 30,032	% 10.2	% —	% —	% —	% 10.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(3)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期		未		
		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		342 信金中金	% 0.1100	千円 10,000	千円 10,010	2023/05/26
		い818 利付農林債	0.0800	20,000	20,022	2023/07/27
合 計	銘 柄 数	2銘柄				
	金 額			30,000	30,032	

(注) 単位未満は切捨て。

(4)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 86,957	千口 82,037	千円 144,451

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 118,501	% 40.0
公社債	30,032	10.1
ミリオン・インデックスマザーファンド	144,451	48.8
コール・ローン等、その他	3,300	1.1
投資信託財産総額	296,286	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	296,286,301円
コール・ローン等	3,285,481
株式（評価額）	118,501,290
公社債（評価額）	30,032,910
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	144,451,857
未収配当金	11,400
未収利息	3,363
(B)負債	1,673,779
未払収益分配金	248,418
未払信託報酬	1,417,775
その他未払費用	7,586
(C)純資産総額（A－B）	294,612,522
元本	496,837,325
次期繰越損益金	△ 202,224,803
(D)受益権総口数	496,837,325口
1万口当り基準価額（C／D）	5,930円

* 期首における元本額は552,180,164円、当作成期間中における追加設定元本額は2,436,016円、同解約元本額は57,778,855円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は5,930円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は202,224,803円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 8月18日 至 2022年 8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,067,047円
受取配当金	5,040,639
受取利息	26,612
その他収益金	1
支払利息	△ 205
(B) 有価証券売買損益	26,296,315
売買益	29,152,848
売買損	△ 2,856,533
(C) 信託報酬等	△ 3,940,759
(D) 当期損益金 (A + B + C)	27,422,603
(E) 前期繰越損益金	△ 2,684,148
(F) 追加信託差損益金	△ 226,714,840
(配当等相当額)	(63,805,849)
(売買損益相当額)	(△ 290,520,689)
(G) 合計 (D + E + F)	201,976,385
(H) 収益分配金	△ 248,418
次期繰越損益金 (G + H)	△ 202,224,803
追加信託差損益金	△ 226,714,840
(配当等相当額)	(63,805,849)
(売買損益相当額)	(△ 290,520,689)
分配準備積立金	27,214,036
繰越損益金	△ 2,723,999

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,430,220円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	63,805,849
(d) 分配準備積立金	23,032,234
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	91,268,303
(f) 分配金	248,418
(g) 翌期繰越分配対象額 (e − f)	91,019,885
(h) 受益権総口数	496,837,325口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■信託報酬率の引き下げについて
費用削減により運用成果の向上を図るため、信託報酬率（税抜き）を年率1.52%から年率0.435%に引き下げました。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第35期 (決算日 2022年 8 月17日)

(作成対象期間 2021年 8 月18日～2022年 8 月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

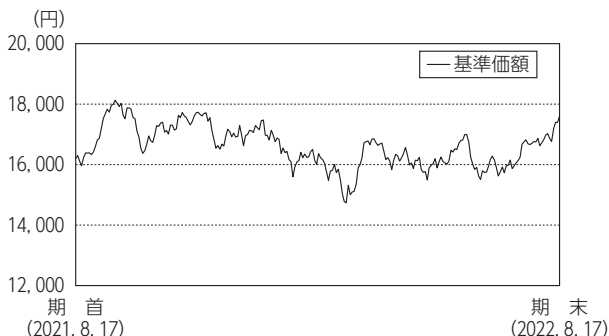
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2021年 8月17日	16,202	—	27,424.47	—	96.0	3.9
8月末	16,605	2.5	28,089.54	2.4	96.1	3.8
9月末	17,515	8.1	29,452.66	7.4	98.6	1.3
10月末	17,181	6.0	28,892.69	5.4	94.6	5.3
11月末	16,543	2.1	27,821.76	1.4	95.6	4.3
12月末	17,152	5.9	28,791.71	5.0	95.8	4.0
2022年 1月末	16,090	△ 0.7	27,001.98	△ 1.5	96.3	3.6
2月末	15,817	△ 2.4	26,526.82	△ 3.3	96.8	3.1
3月末	16,729	3.3	27,821.43	1.4	96.4	3.6
4月末	16,147	△ 0.3	26,847.90	△ 2.1	97.3	2.6
5月末	16,417	1.3	27,279.80	△ 0.5	97.6	2.2
6月末	15,902	△ 1.9	26,393.04	△ 3.8	97.8	2.2
7月末	16,752	3.4	27,801.64	1.4	98.0	1.9
(期末) 2022年 8月17日	17,608	8.7	29,222.77	6.6	98.4	1.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,202円 期末：17,608円 騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、新政権期待で上昇した後、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや自民党総裁選挙への期待感などから、2021年9月半ばにかけて急上昇しました。その後は、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに運動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに運動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.6%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.7%の上昇となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。

※ベンチマークは日経平均株価です。

《今後の運用方針》

ベンチマークに運動する投資成果をめざして運用を行います。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2021年 8 月18日から2022年 8 月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	42.7 (128.32)	475,113 (一)	234.12	885,242

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年 8 月18日から2022年 8 月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,245	百万円 3,667	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年 8 月18日から2022年 8 月17日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
村田製作所	千株 16.8	千円 167,411	円 9,964	ファーストリテイリング	千株 1	千円 75,027	円 75,027
キーエンス	2.1	140,770	67,033	東京エレクトロン	1	50,937	50,937
任天堂	2.1	114,108	54,337	ソフトバンクグループ	6	38,572	6,428
オリックス	20	49,693	2,484	東洋製罐グループHD	21	27,687	1,318
双日	1.7	3,129	1,840	ダイキン工業	1	25,903	25,903
				ファナック	1	24,929	24,929
				KDDI	6	21,947	3,657
				リクルートホールディングス	3	21,938	7,312
				テルモ	4	20,527	5,131
				信越化学	1	19,719	19,719

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				花王	21	20	123,500	機械 (5.0%)			
日本水産	21	20	11,660	D I C	2.1	2	5,032	日本製鋼所	4.2	4	11,672
マルハニチロ	2.1	2	4,954	富士フイルム HLDGS	21	20	152,480	オークマ	4.2	4	21,880
鉱業 (0.1%)				資生堂	21	20	110,840	アマダ	21	20	21,580
I N P E X	8.4	8	11,752	日東電工	21	20	180,800	小松製作所	21	20	58,310
建設業 (1.6%)				医薬品 (7.3%)				住友重機械	4.2	4	11,720
コムシスホールディングス	21	20	52,720	協和キリン	21	20	64,000	日立建機	21	20	59,900
大成建設	4.2	4	16,280	武田薬品	21	20	76,880	クボタ	21	20	45,250
大林組	21	20	19,160	アステラス製薬	105	100	205,000	荏原製作所	4.2	4	21,760
清水建設	21	20	15,160	住友ファーマ	21	20	22,120	ダイキン工業	21	20	515,900
長谷工コーポレーション	4.2	4	6,320	塩野義製薬	21	20	139,940	日本精工	21	20	15,620
鹿島建設	10.5	10	14,810	中外製薬	63	60	232,740	N T N	21	20	5,340
大和ハウス	21	20	63,880	エーザイ	21	20	123,740	ジェイテクト	21	20	20,500
積水ハウス	21	20	47,580	第一三共	63	60	248,100	三井 E&SHD	2.1	2	866
日揮ホールディングス	21	20	34,820	大塚ホールディングス	21	20	94,380	日立造船	4.2	4	3,388
食料品 (3.7%)				石油・石炭製品 (0.2%)				三菱重工業	2.1	2	9,676
日清製粉 G 本社	21	20	32,620	出光興産	8.4	8	27,960	I H I	2.1	2	6,850
明治ホールディングス	4.2	4	27,400	ENEOS ホールディングス	21	20	10,086	電気機器 (22.8%)			
日本ハム	10.5	10	40,850	ゴム製品 (0.8%)				日清紡ホールディングス	21	—	—
サッポロホールディングス	4.2	4	12,060	横浜ゴム	10.5	10	22,700	コニカミノルタ	21	20	9,700
アサヒグループホールディン	21	20	96,680	ブリヂストン	21	20	109,400	ミネベアミツミ	21	20	50,820
キリンHD	21	20	45,330	ガラス・土石製品 (1.0%)				ニナベ	4.2	4	27,960
宝ホールディングス	21	20	22,280	A G C	4.2	4	20,120	三菱電機	21	20	29,140
キャコマン	21	20	182,000	日本板硝子	2.1	2	1,060	富士電機	4.2	4	24,320
味の素	21	20	76,340	日本電気硝子	6.3	6	15,678	安川電機	21	20	96,600
ニチレイ	10.5	10	25,380	住友大阪セメント	2.1	2	7,320	オムロン	21	20	157,140
日本たばこ産業	21	20	47,170	太平洋セメント	2.1	2	4,282	ジーエス・ユアサ コーポ	4.2	4	10,152
繊維製品 (0.1%)				東海カーボン	21	20	21,020	日本電気	2.1	2	9,970
東洋紡	2.1	2	2,130	T O T O	10.5	10	48,500	富士通	2.1	2	33,980
ユニチカ	2.1	2	466	日本碍子	21	20	40,060	沖電気	2.1	2	1,520
帝人	4.2	4	5,920	鉄鋼 (0.1%)				セイコーエプソン	42	40	88,960
東レ	21	20	15,738	日本製鉄	2.1	2	4,334	パナソニック ホールディング	21	20	23,120
パルプ・紙 (0.1%)				神戸製鋼所	2.1	2	1,218	シャープ	21	20	21,020
王子ホールディングス	21	20	11,160	J F E ホールディングス	2.1	2	2,964	ソニーグループ	21	20	239,200
日本製紙	2.1	2	1,862	大平洋金属	2.1	2	4,988	T D K	21	60	303,600
化学 (7.2%)				非鉄金属 (0.8%)				アルプスアルパイン	21	20	25,700
クラレ	21	20	21,680	日本軽金属 H D	2.1	2	3,272	横河電機	21	20	48,100
旭化成	21	20	20,920	三井金属	2.1	2	6,460	アドバンテスト	42	40	341,600
昭和電工	2.1	2	4,568	東邦亜鉛	2.1	2	4,770	キーエンス	—	2	114,500
住友化学	21	20	11,360	三菱マテリアル	2.1	2	4,268	カシオ	21	20	27,380
日産化学	21	20	148,000	住友鉱山	10.5	10	44,260	ファナック	21	20	490,600
東ソー	10.5	10	18,180	DOWA ホールディングス	4.2	4	21,320	京セラ	42	40	308,960
トクヤマ	4.2	4	7,444	古河電工	2.1	2	4,942	太陽誘電	21	20	91,300
デンカ	4.2	4	13,320	住友電工	21	20	32,500	村田製作所	—	16	126,320
信越化学	21	20	352,900	フジクラ	21	20	18,520	SCREEN ホールディングス	4.2	4	39,400
三井化学	4.2	4	12,120	金属製品 (0.0%)				キャノン	31.5	30	104,340
三菱ケミカルグループ	10.5	10	7,583	S U M C O	2.1	2	3,896	リコー	21	20	22,260
U B E	2.1	2	4,168	東洋製罐グループ HD	21	—	—	東京エレクトロン	21	20	925,800

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
輸送用機器 (4.7%)				情報・通信業 (11.6%)				T&D ホールディングス			
デンソー	21	20	158,600	ネクソン	42	40	116,040	その他金融業 (0.8%)			
川崎重工業	2.1	2	5,254	Z ホールディングス	8.4	8	3,589	クレディセゾン	21	20	35,660
日産自動車	21	20	10,780	トレンドマイクロ	21	20	178,800	オリックス	—	20	45,770
いすゞ自動車	10.5	10	15,880	スカパー JSATHD	2.1	—	—	日本取引所グループ	21	20	44,470
トヨタ自動車	21	100	218,300	日本電信電話	8.4	8	29,848	不動産業 (1.2%)			
日野自動車	21	20	13,140	KDDI	126	120	506,040	東急不動産HD	21	20	15,100
三菱自動車工業	2.1	2	1,046	ソフトバンク	21	20	30,630	三井不動産	21	20	58,230
マツダ	4.2	4	5,016	東宝	2.1	2	10,900	三菱地所	21	20	38,790
本田技研	42	40	147,960	NTTデータ	105	100	210,300	東京建物	10.5	10	21,610
スズキ	21	20	97,920	コナミグループ	21	20	150,600	住友不動産	21	20	72,180
SUBARU	21	20	49,690	ソフトバンクグループ	126	120	696,240	サービス業 (5.4%)			
ヤマハ発動機	21	20	57,580	卸売業 (2.4%)				エムスリー	50.4	48	241,872
精密機器 (4.0%)				双日	2.1	2	4,536	ディー・エヌ・エー	6.3	6	11,820
テルモ	84	80	377,920	伊藤忠	21	20	77,660	電通グループ	21	20	96,800
ニコン	21	20	32,040	丸紅	21	20	27,530	サイバーエージェント	16.8	16	23,712
オリンパス	84	80	246,960	豊田通商	21	20	96,700	楽天グループ	21	20	14,460
シチズン時計	21	20	11,940	三井物産	21	20	62,420	リクルートホールディングス	63	60	308,520
その他製品 (3.1%)				住友商事	21	20	38,470	日本郵政	21	20	19,336
パナダイナムコHLDGS	21	20	220,700	三菱商事	21	20	87,000	セコム	21	20	184,640
凸版印刷	10.5	10	22,850	小売業 (12.2%)				合計 株 数、金 額 3,823.1 3,760 16,630,679 銘柄数<比率> 225銘柄 225銘柄 <98.4%>			
大日本印刷	10.5	10	30,100	J. フロントリテイリング	10.5	10	10,860				
ヤマハ	21	20	116,400	三越伊勢丹HD	21	20	20,580	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する 各業種の比率。 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価 額の比率。 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
任天堂	—	2	120,280	セブン&アイ・HLDGS	21	20	113,220				
電気・ガス業 (0.2%)				高島屋	10.5	10	14,530	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)			
東京電力HD	2.1	2	1,020	丸井グループ	21	20	48,940				
中部電力	2.1	2	2,834	イオン	21	20	56,520	銘柄 別 当 期 末 買 建 額 売 建 額 国内 日経平均 百万円 262 百万円 ー			
関西電力	2.1	2	2,560	ファーストリテイリング	21	20	1,762,600				
東京瓦斯	4.2	4	10,620	銀行業 (0.6%)				(注) 単位未満は切捨て。			
大阪瓦斯	4.2	4	9,628	コンソルディア・フィナンシャル	21	20	8,920				
陸運業 (1.4%)				新生銀行	2.1	—	—	有価証券の貸付及び借入の状況			
東武鉄道	4.2	4	13,200	あおぞら銀行	2.1	2	5,448				
東急	10.5	10	16,670	三菱UFJフィナンシャルG	21	20	14,686	項 目 当 期 末 貸 付 借 入 株式 株 株 (167,600 ー) (ー)			
小田急電鉄	10.5	10	19,620	りそなホールディングス	2.1	2	1,036				
京王電鉄	4.2	4	21,720	三井住友トラストHD	2.1	2	8,688	(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をし ているもの。			
京成電鉄	10.5	10	38,750	三井住友フィナンシャルG	2.1	2	8,374				
東日本旅客鉄道	2.1	2	14,032	千葉銀行	21	20	15,100	大和証券G本社 21 20 12,318 野村ホールディングス 21 20 10,324 松井証券 21 20 16,120			
西日本旅客鉄道	2.1	2	10,424	ふくおかフィナンシャルG	4.2	4	9,800				
東海旅客鉄道	2.1	2	32,200	静岡銀行	21	20	16,440	SOMPO ホールディングス 5.3 4 23,496 M S & A D 6.3 6 24,768 第一生命 HLDGS 2.1 2 4,738 東京海上HD 10.5 10 77,280			
日本通運	2.1	—	—	みずほフィナンシャルG	2.1	2	3,188				
ヤマトホールディングス	21	20	45,720	証券・商品先物取引業 (0.2%)				株式 (167,600 ー) (ー)			
NIPPON EXPRESS	—	2	16,200	大和証券G本社	21	20	12,318				
海運業 (0.4%)				野村ホールディングス	21	20	10,324	株 株 (167,600 ー) (ー)			
日本郵船	2.1	2	21,300	松井証券	21	20	16,120				
商船三井	2.1	6	22,470	保険業 (0.8%)				(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をし ているもの。			
川崎汽船	2.1	2	18,800	SOMPO ホールディングス	5.3	4	23,496				
空運業 (0.0%)				M S & A D	6.3	6	24,768	株式 (167,600 ー) (ー)			
ANA ホールディングス	2.1	2	5,196	第一生命 HLDGS	2.1	2	4,738				
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				東京海上HD	10.5	10	77,280	(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をし ているもの。			
三菱倉庫	10.5	10	37,150								

■投資信託財産の構成

2022年 8 月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,630,679	94.9
コール・ローン等、その他	887,710	5.1
投資信託財産総額	17,518,389	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 8 月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,585,612,454円
コール・ローン等	854,777,688
株式 (評価額)	16,630,679,400
未収入金	12,806,050
未収配当金	16,297,400
未収利息	30,388
その他未収収益	3,798,528
差入委託証拠金	67,223,000
(B) 負債	676,285,340
未払解約金	5,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	76,974,000
受入担保金	594,311,340
(C) 純資産総額 (A - B)	16,909,327,114
元本	9,603,464,793
次期繰越損益金	7,305,862,321
(D) 受益権総口数	9,603,464,793口
1 万口当り基準価額 (C / D)	17,608円

* 期首における元本額は10,284,692,590円、当作成期間中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は681,227,797円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ	9,445,559,133円
ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ	75,868,031円
ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ	82,037,629円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,608円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 8 月18日 至 2022年 8 月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	320,884,724円
受取配当金	311,746,650
受取利息	766,876
その他収益金	8,614,374
支払利息	△ 243,176
(B) 有価証券売買損益	1,048,023,258
売買益	1,743,727,710
売買損	△ 695,704,452
(C) 先物取引等損益	27,559,250
取引益	125,068,150
取引損	△ 97,508,900
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,396,467,232
(E) 前期繰越損益金	6,378,167,292
(F) 解約差損益金	△ 468,772,203
(G) 合計 (D + E + F)	7,305,862,321
次期繰越損益金 (G)	7,305,862,321

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン・インデックスマザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。